

財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説

明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類(「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」)を作成することが義務づけられています。

なお、学校法人会計基準の改正に伴い、2015年度より学校法人の経営状態をより分かりやすく説明する仕組みとして、新たに活動区分ごとの資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成すること、収支状況について経常的な収支と臨時的な収支が区分できるように「消費収支計算書」を「事業活動収支計算書」として作成することになりました。

《参考》

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。

(改正の趣旨)

社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえたさまざまな会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、

公教育を担う学校法人の経営状態について、社会に分かりやすく説明する仕組みが求められています。

こうした趣旨から、収支状況について経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにすること、新たに活動区分ごとに資金の流れが分かる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正を行うものです。

(25文科高第90号文科省高等教育局私学部長通知「学校法人会計基準の一部改正について(通知)」抜粋)

2015年度決算について

財産目録 2016年3月31日

財産目録は2015年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2015年度の資産総額は273億円、負債総額は15億円で正味財産は257億円となっています。

(単位:千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	117,281.015㎡
	建物	87,056.38㎡
	図書	425,808冊
	機器備品	23,256点
	車輛	1,197
	その他	25,585
	運用財産	
	現金預金	6,103,127
	特定資産	499,039
その他	286,707	
資産総額	27,313,060	
負債額	固定負債	
	長期借入金	0
	その他	740,555
	流動負債	
	短期借入金	0
その他	822,779	
負債総額	1,563,335	
正味財産(資産総額-負債総額)	25,749,725	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2016年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。

資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2015年度末の資産規模は273億円で、前年度より1億8千万円の減少となりました。

(主要な増減科目)

・「有形固定資産」については、見和・新荘キャンパスでの土

地の購入や空調更新等の事業を行ったことによる増加がありましたが、償却資産の除却処理および減価償却等により減少となっています。

・「その他の固定資産」においては、有価証券残高が消滅していますが、これは為替変動を要因とした期限前償還に起因したもので、結果として、「流動資産」の現金預金が増加となっています。

(単位:千円)

区分	2015年度末	2014年度末	増減
有形固定資産			
貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など			
その他の固定資産			
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本引当資産など			
流動資産			
現金預金、未収入金、前払金など			
固定負債			
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など			
基本金			
■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額			
■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額			
■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額			
■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文科科学大臣の定める額			
区分	2015年度末	2014年度末	増減
《資産の部》			
固定資産	20,923,225	22,147,511	△1,224,285
有形固定資産	20,398,601	20,941,917	△543,315
土地	4,592,587	4,582,205	10,381
建物	12,415,236	12,865,523	△450,287
構築物	724,293	814,054	△89,760
教育研究用機器備品	433,439	475,943	△42,503
管理用機器備品	37,181	38,494	△1,312
図書	2,194,665	2,164,498	30,167
車輛	1,197	1,197	0
特定資産	499,039	499,039	0
中等教育学校校舎等建設引当資産	497,839	497,839	0
第3号基本金引当資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	25,585	706,555	△680,969
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	5,004	5,574	△569
有価証券	0	680,400	△680,400
流動資産	6,389,834	5,348,573	1,041,261
現金預金	6,103,127	5,145,674	957,452
未収入金	270,269	201,819	68,450
前払金	16,438	1,079	15,358
資産の部合計	27,313,060	27,496,085	△183,024
《負債の部》			
固定負債	740,555	730,124	10,431
退職給与引当金	740,555	730,124	10,431
流動負債	822,779	830,061	△7,281
未払金	61,664	58,310	3,353
前受金	761,115	771,647	△10,531
預り金	0	103	△103
負債の部合計	1,563,335	1,560,185	3,149
《純資産の部》			
基本金	35,183,221	35,233,599	△50,378
第1号基本金	34,244,397	34,294,775	△50,378
第2号基本金	497,839	497,839	0
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	439,784	439,784	0
繰越収支差額	△9,433,496	△9,297,700	△135,795
翌年度繰越収支差額	△9,433,496	△9,297,700	△135,795
純資産の部合計	25,749,725	25,935,899	△186,173
負債及び純資産の部合計	27,313,060	27,496,085	△183,024

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2015年度決算について

資金収支計算書 2015年4月1日から2016年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2015年度の資金収支規模は、110億9千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入37億円、補助金収入8億9千万円、前

受金収入7億6千万円などがあり、支出項目としては人件費支出33億4千万円、教育研究費支出10億6千万円、管理経費支出4億1千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より9億5千万円増加し、61億円となりました。

収入の部		(単位:千円)		
科目	2015年度予算	2015年度決算	差異	
補助金収入 <small>国や地方公共団体からの補助金など</small>	3,824,653	3,762,178	62,474	学生生徒等納付金収入 <small>授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など</small>
学生生徒等納付金収入	3,824,653	3,762,178	62,474	
手数料収入	82,438	92,359	△9,921	
寄付金収入	7,108	11,443	△4,335	
補助金収入	830,794	891,181	△60,387	
(国庫補助金収入)	346,766	350,192	—	
(地方公共団体補助金収入)	429,331	457,609	—	
(施設型給付費収入)	54,697	83,380	—	
資産売却収入	600,000	900,000	△300,000	
付随事業・収益事業収入	69,061	85,545	△16,484	
受取利息・配当金収入	63,290	64,127	△837	前受金収入 <small>翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など</small>
雑収入	253,923	231,767	22,155	
借入金等収入	0	0	0	
小計	5,731,267	6,038,604	△307,337	
前受金収入	748,555	761,115	△12,560	
その他の収入	208,749	201,819	6,930	
資金収入調整勘定	△771,647	△1,047,808	276,161	
前年度繰越支払資金	5,145,674	5,145,674	—	
収入の部合計	11,062,599	11,099,405	△36,806	
管理経費支出 <small>教育研究以外の活動のために支出する経費</small>	3,259,545	3,123,680	135,864	
人件費	233,755	216,442	17,312	
退職金支出	1,171,611	1,067,857	103,753	
教育研究経費支出	477,042	411,914	65,127	
管理経費支出	0	0	0	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	118,848	99,995	18,852	
施設関係支出	68,360	64,278	4,081	
設備関係支出	0	0	0	
資産運用支出	5,329,161	4,984,169	344,992	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
小計	76,159	74,852	1,307	
その他の支出	(0)			
[予備費]	30,000	30,000	—	
資金支出調整勘定	△1,079	△62,743	61,664	
翌年度繰越支払資金	5,628,358	6,103,127	△474,768	
支出の部合計	11,062,599	11,099,405	△36,806	

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2015年4月1日から2016年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収

支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

		(単位:千円)	
	科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,762,178
		手数料収入	92,359
		特別寄付金収入	11,443
		経常費等補助金収入	878,781
		付随事業収入	85,545
		雑収入	231,767
	教育活動資金収入計	5,062,076	
	支出	人件費支出	3,340,123
		教育研究経費支出	1,067,857
		管理経費支出	410,764
教育活動資金支出計		4,818,745	
差引	243,331		
調整勘定等	△96,393		
教育活動資金収支差額	146,937		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	12,400
		施設整備等活動資金収入計	12,400
	支出	施設関係支出	99,995
		設備関係支出	64,278
	施設整備等活動資金支出計	164,274	
	差引	△151,874	
	調整勘定等	△778	
	施設整備等活動資金収支差額	△152,652	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△5,714	
	その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入
小計			900,000
受取利息・配当金収入			64,127
その他の活動資金収入計		964,127	
支出		預り金支払支出	103
		小計	103
		過年度修正支出	1,149
その他の活動資金支出計		1,253	
差引		962,873	
調整勘定等		292	
その他の活動資金収支差額	963,166		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	957,452		
前年度繰越支払資金	5,145,674		
翌年度繰越支払資金	6,103,127		

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2015年度決算について

事業活動収支計算書 2015年4月1日から2016年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動〔教育活動〕〔教育活動以外の経常的な活動〕〔前記以外の活動〕に対応する事業活動収入および事業活動支出の内
容とこれらの収支均衡の状態を表します。2015年度の事業活動収入は53億6千万円、事業活動支出は55億4千万円で、1億8千万円の支出超過となりました。

科目		2015年度予算	2015年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,824,653	3,762,178	62,474
		手数料	82,438	92,359	△9,921
		寄付金	7,108	11,443	△4,335
		経常費等補助金 (国庫補助金)	830,794	878,781	△47,987
		(地方公共団体補助金) (施設型給付費)	346,766	338,792	—
		付随事業収入	429,331	456,609	—
		雑収入	54,697	83,380	—
		教育活動収入計	69,061	85,545	△16,484
			253,923	231,767	22,155
			5,067,977	5,062,076	5,900
	事業活動支出の部	給与	3,259,545	3,123,680	135,864
		人件費 退職金等	241,018	226,873	14,144
		教育研究経費 (減価償却額)	1,786,343	1,689,881	96,461
		管理経費 (減価償却額)	614,732	622,023	—
徴収不能額等		567,848	494,908	72,939	
教育活動支出計		91,956	84,143	—	
教育活動収支差額	0	5,892	△5,892		
	5,854,754	5,541,236	313,517		
教育活動外収支差額	△786,777	△479,159	△307,617		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	63,290	64,127	△837
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	63,290	64,127	△837
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	63,290	64,127	△837		
経常収支差額	△723,487	△415,031	△308,455		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	58,180	219,600	△161,420
		その他の特別収入 (施設設備補助金)	0	15,735	△15,735
		特別収入計	58,180	235,335	△177,155
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	5,327	△5,327
		その他の特別支出	1,150	1,149	—
		特別支出計	1,150	6,477	△5,327
特別収支差額	57,030	228,857	△171,827		
[予備費]	(0)		30,000		
基本金組入前当年度収支差額	△696,457	△186,173	△510,283		
基本金組入額合計	△35,476	△2,957	△32,518		
当年度収支差額	△731,933	△189,130	△542,802		
前年度繰越収支差額	△9,297,700	△9,297,700	0		
基本金取崩額	0	53,335	△53,335		
翌年度繰越収支差額	△10,029,633	△9,433,496	△596,137		
(参考)					
事業活動収入計	5,189,447	5,361,539	△172,092		
事業活動支出計	5,855,904	5,547,713	308,190		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動収支差額
教育活動収支差額では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

教育活動外収支差額
教育活動外収支差額では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

経常収支差額
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

特別収支差額
特別収支差額では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます(従来の帰属収支差額に相当します)。

当年度収支差額
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当し、基本金組入後の収支バランスを表しています。

各種比率等一覧

【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(法人全体)

	算式(*100)①	算式(*100)②	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費 帰属収入	人件費 経常収入			
			63.5	62.6	65.4
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入			
			32.8	34.3	33.0
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入			
			9.2	10.0	9.7
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) 事業活動収支差額の事業活動収入に対する割合で収支状況を示す。	帰属収入-消費支出 帰属収入	基本金組入前 当年度収支差額 事業活動収入			
			-5.9	-7.0	-3.5
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入			
			70.7	71.2	73.4
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金 帰属収入	補助金 事業活動収入			
			17.8	16.6	16.6
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組み入れたかを示す。	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 事業活動収入			
			-3.4	1.0	0.1

【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

	算式(*100)①	算式(*100)②	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
純資産構成比率(自己資金構成比率) 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	自己資金 総資金	純資産 総負債+純資産								
			94.5	94.3	94.3					
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えることを示す。	固定資産 自己資金	固定資産 純資産								
			89.2	85.4	81.3					
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産 流動負債	流動資産 流動負債								
			533.3	644.4	776.6					
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債 総資産	総負債 総資産								
			5.5	5.7	5.7					
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金 基本金要組入額	基本金 基本金要組入額								
			100.0	100.0	100.0					

※学校法人会計基準の改正に伴い、2014年度以前については、算式①を用いて、2015年度以後については、算式②を用いて、比率を算出しています。

財務状況総括

2015年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が53億6千万円、事業活動支出計が55億4千万円となり、基本金組入前当年度収支差額(従前の帰属収支差額)は1億8千万円の支出超過となりました。

事業活動収入での予算対比では、自己財源である学生生徒等納付金収入が予算額を下回ったものの、手数料収入や補助金収入など教育活動収入での増収や有価証券売却差額による特別収入での増収もあり、事業活動収入で1億7千万円の増収となりました。事業活動支出では、継続的な経費抑制の実施により、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費なども予算額を下回り、事業活動支出で3億円の減額となりました。

予算対比での事業活動収支差額の改善は図れましたが、決算

における収支状況は支出超過であり、引き続き収支改善が課題となります。ただし、本学は1997年度以降借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において取り組むべき課題はあるものの、総負債比率5.7%(前年度5.7%)、固定比率81.3%(前年度85.4%)、短期的支払能力を示す流動比率776.6%(前年度94.3%)から見ると健全な経営が行われていると言えます。

本学では、さらなる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組む所存です。